

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月2日

**【四半期会計期間】** 第84期第2四半期  
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** F D K株式会社

**【英訳名】** FDK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 望月道正

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋五丁目36番11号

**【電話番号】** 03(3434)1271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 持田健二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋五丁目36番11号

**【電話番号】** 03(3434)1271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 持田健二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	41,836 (21,378)	35,109 (18,600)	80,334
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	76	1,723	105
四半期純損失( )又は当期純利益 (百万円)	134 ( 316)	1,566 ( 775)	359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	795	2,498	149
純資産額 (百万円)	4,203	4,495	6,993
総資産額 (百万円)	57,602	56,334	58,427
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は当期純利益金額 (円)	0.62 ( 1.45)	7.21 ( 3.57)	1.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			1.29
自己資本比率 (%)	6.2	4.6	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,162	461	2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,532	351	1,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,161	756	1,368
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,299	5,607	5,875

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第83期第2四半期連結累計期間および第84期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において特に当社グループの業績に影響を与える環境要因としては、海外製低価格品の流通、長引く円高、欧州の債務危機などによる世界経済の減速などが大きなものでした。

このような状況のなか、当社グループは、富士通アルカリ乾電池「PremiumG」の拡販、ニッケル水素電池を搭載した蓄電デバイスの開発、山陽工場における高性能フェライトの量産開始に向けた体制整備に注力するとともに、製品のコストダウン、生産性の向上等、徹底的なムダの排除による固定費の削減に努めてまいりました。

しかしながら当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、予想を上回る大幅な受注数量の減少などにより、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ67億27百万円減少の351億9百万円となりました。

損益面につきましては、市場の落ち込みによる大幅な受注減などにより、営業損失は16億26百万円（前第2四半期連結累計期間は、2億51百万円の営業利益）、経常損失は17億23百万円（前第2四半期連結累計期間は、76百万円の経常損失）、四半期純損失は15億66百万円（前第2四半期連結累計期間は、1億34百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 電池事業

アルカリ乾電池は、東日本大震災発生後、国内市場に輸入品の流通が始まった影響などにより、市場に占める海外製品の割合が増加したことから、前第2四半期連結累計期間を大きく下回りました。ニッケル水素電池は、工業用途向けが前第2四半期連結累計期間並みを確保したものの、欧州市況の低迷により市販用途向けが振るわず、前第2四半期連結累計期間を大きく下回りました。リチウム電池は、北米市場において防災機器、セキュリティー用途向けが好調だったものの、欧州市場向けが振るわず、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ50億57百万円減少の218億45百万円、セグメント損失は18億57百万円となりました。

#### 電子事業

自動車の生産回復、一眼レフカメラ市場の活況に支えられてコイル製品ならびに圧電部品の売上が高い水準を維持している一方で、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、世界規模での液晶ディスプレイの生産調整が継続しTV用ならびにモニター用が減少し、スイッチング電源でもストレージ向けが減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ16億70百万円減少の132億63百万円、セグメント利益は2億31百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ20億93百万円（3.6%）減の563億34百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ21億64百万円（6.1%）減の331億10百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ71百万円（0.3%）増の232億23百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が12億92百万円、仕掛品が5億86百万円、現金及び預金が5億62百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が2億33百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ4億4百万円（0.8%）増の518億38百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ3億60百万円（0.9%）増の420億71百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ43百万円（0.5%）増の97億67百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が7億65百万円増加したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、負ののれんが3億79百万円減少しましたが、リース債務が7億62百万円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ16億22百万円増の236億円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ24億98百万円（35.7%）減の44億95百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金が15億66百万円、為替換算調整勘定が5億49百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や売上債権の減少、未払費用の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加はありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少などによる資金の減少により4億61百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は31億62百万円の資金増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3億51百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は15億32百万円の資金減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより7億56百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は11億61百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より2億68百万円減少し、56億7百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億80百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	217,505,884	217,505,884	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
第1回優先株式	10,000,000	10,000,000		(注)
第2回優先株式	17,500,000	17,500,000		(注)
計	245,005,884	245,005,884		

(注) 第1回および第2回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 優先配当金

優先配当金の額

1株当たりの優先配当金の額は、平成19年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。平成19年4月1日に開始する事業年度以降は、次回年率修正日(以下に定義される。)の前日までの各事業年度について、発行価額相当額(400円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が12円を超える場合は、優先配当金の額は12円とする。

配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 0.75%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成20年4月1日以降平成26年3月31日までの毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、平成19年4月1日または各年率修正日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)およびその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点(以下「優先配当決定基準日」という。)において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出にあたっては、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

優先中間配当金

なし

累積条項

非累積型

参加条項

非参加型

- (3) 残余財産の分配  
普通株式に先立ち、1株につき400円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行なわない。
- (4) 議決権  
資金調達を柔軟かつ機動的に行なうための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とすることを目的としたものであり、議決権を有しない。
- (5) 買受及び消却  
平成19年4月1日以降、いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
- (6) 償還請求権  
平成21年から平成25年までの毎年7月1日以降7月31日までの間(以下「償還請求期間」という。)において、当該請求がなされた事業年度の前事業年度における配当可能利益の2分の1の額を限度として、その保有する優先株式の一部または全部の償還を請求することができる。償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に償還手続を終了させるものとし、償還の対価として優先株式1株につき発行価額相当額(400円)を支払うものとする。なお、償還請求の総額が、上記の償還のための限度額を超える場合は、各償還請求額の割合に応じ、これを償還する。
- (7) 転換予約権  
転換請求期間 平成19年4月1日から平成26年3月31日  
転換の条件  
イ 転換価額  
転換価額は、転換請求期間到来後、転換請求により転換の効力が発生した日(以下「転換請求日」という。)において、次のうちいずれか高い方の価額とする。  
1 180円(以下「下限転換価額」という。)  
2 転換請求日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)ただし、上限は第1回優先株式においては500円とし、第2回優先株式においては400円(以下「上限転換価額」という。)とする。
- ロ 転換価額の調整  
1 優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

- (a) 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- (b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合は、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換できる証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその日の終りに、発行される証券の総額が転換されたものとみなし、その発行日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
- (d) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の新株を引受ける権利を付与された証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその終りに、その証券に付与された普通株式の新株を引受ける権利の全部が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
- 2 前記1に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- 3 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済の普通株式数とする。

- 4 転換価額調整式に使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、前記1(b)ただし書に示される株式の分割を行なう場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- 5 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

ハ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

ニ 転換により発行する株式の内容

普通株式とする。

ホ 転換請求受付場所 中央三井信託銀行株式会社 本店

ヘ 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および優先株券が前記ホに記載する転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(8) 普通株式への一斉転換

転換請求期間に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式の1株の発行価額相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の数値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、優先株式の1株の発行価額相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、下限転換価額を下回るときは、本優先株式の1株の発行価額相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは商法に定める一株に満たない端数に関する処理に準じてこれを取扱う。

(9) 新株引受権等

優先株式について株式の併合または分割は行なわない。

優先株主に対して、新株の引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(10) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱い

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(11) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		245,005		28,301		22,590

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	167,597	68.41
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	3,395	1.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,522	0.62
F D K 取引先持株会	東京都港区新橋5丁目36番11号	675	0.28
大五運送株式会社	静岡県浜松市西区坪井町4493-2	607	0.25
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	578	0.23
浅川 和彦	東京都大田区	570	0.23
大証金担保管口03	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	455	0.18
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	398	0.16
ユービーエス エージー シンガポール (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	スイス：バーゼル市 (常任代理人 東京都品川区東品川2丁目3番14号)	370	0.15
計		176,167	71.90

所有議決権数別

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	140,097	64.63
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	3,395	1.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,522	0.70
F D K 取引先持株会	東京都港区新橋5丁目36番11号	675	0.31
大五運送株式会社	静岡県浜松市西区坪井町4493-2	607	0.28
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	578	0.27
浅川 和彦	東京都大田区	570	0.26
大証金担保管口03	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	455	0.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	398	0.18
ユービーエス エージー シンガポール (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	スイス：バーゼル市 (常任代理人 東京都品川区東品川2丁目3番14号)	370	0.17
計		148,667	68.58

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 27,500,000		優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,775,000	216,775	
単元未満株式	普通株式 499,884		
発行済株式総数	245,005,884		
総株主の議決権		216,775	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式499株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) F D K株式会社	東京都港区新橋五丁目36番 11号	231,000		231,000	0.09
計		231,000		231,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「[発行済株式]」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,178	5,616
受取手形及び売掛金	2 19,753	2 18,461
商品及び製品	2,640	2,904
仕掛品	3,556	2,969
原材料及び貯蔵品	1,583	1,553
繰延税金資産	107	188
その他	1,512	1,464
貸倒引当金	57	48
流動資産合計	35,274	33,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,537	7,913
機械装置及び運搬具(純額)	7,517	6,884
工具、器具及び備品(純額)	778	807
土地	3,409	3,382
リース資産(純額)	462	1,301
建設仮勘定	901	548
有形固定資産合計	20,605	20,839
無形固定資産	819	780
投資その他の資産		
投資有価証券	144	144
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	194	205
その他	1,386	1,253
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,728	1,604
固定資産合計	23,152	23,223
資産合計	58,427	56,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,911	2 14,370
短期借入金	21,277	22,042
リース債務	297	392
未払金	1,864	1,880
未払法人税等	152	120
災害損失引当金	156	137
その他	2,050	3,127
流動負債合計	41,710	42,071
固定負債		
リース債務	402	1,165
繰延税金負債	3	1
退職給付引当金	6,824	6,566
負ののれん	2,087	1,707
その他	405	326
固定負債合計	9,723	9,767
負債合計	51,433	51,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	44,220	45,787
自己株式	41	41
株主資本合計	6,661	5,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	8
為替換算調整勘定	1,971	2,520
その他の包括利益累計額合計	1,961	2,512
少数株主持分	2,294	1,913
純資産合計	6,993	4,495
負債純資産合計	58,427	56,334

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	41,836	35,109
売上原価	36,273	31,384
売上総利益	5,563	3,725
販売費及び一般管理費	1 5,311	1 5,352
営業利益又は営業損失( )	251	1,626
営業外収益		
受取利息	9	7
負ののれん償却額	379	379
受取賃貸料	8	10
その他	111	55
営業外収益合計	509	453
営業外費用		
支払利息	85	83
為替差損	585	314
固定資産除却損	29	51
その他	137	101
営業外費用合計	837	550
経常損失( )	76	1,723
特別利益		
土地売却益	85	-
特別利益合計	85	-
特別損失		
和解金	-	239
特別損失合計	-	239
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	8	1,963
法人税、住民税及び事業税	143	79
法人税等調整額	2	99
法人税等合計	141	19
少数株主損益調整前四半期純損失( )	132	1,943
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	376
四半期純損失( )	134	1,566

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	132	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	610	495
持分法適用会社に対する持分相当額	56	58
その他の包括利益合計	662	554
四半期包括利益	795	2,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791	2,117
少数株主に係る四半期包括利益	3	380

【第2四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	21,378	18,600
売上原価	18,814	16,653
売上総利益	2,564	1,946
販売費及び一般管理費	2,656	2,679
営業損失( )	91	733
営業外収益		
受取利息	4	3
負ののれん償却額	189	189
受取賃貸料	4	5
その他	33	32
営業外収益合計	231	231
営業外費用		
支払利息	43	44
為替差損	437	87
固定資産除却損	17	42
その他	59	54
営業外費用合計	558	228
経常損失( )	418	730
特別利益		
土地売却益	85	-
特別利益合計	85	-
特別損失		
和解金	-	239
特別損失合計	-	239
税金等調整前四半期純損失( )	333	969
法人税、住民税及び事業税	53	45
法人税等調整額	54	56
法人税等合計	1	10
少数株主損益調整前四半期純損失( )	332	959
少数株主損失( )	16	184
四半期純損失( )	316	775

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	332	959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	452	106
持分法適用会社に対する持分相当額	37	10
その他の包括利益合計	488	117
四半期包括利益	820	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799	891
少数株主に係る四半期包括利益	20	185

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	8	1,963
減価償却費	1,792	1,460
退職給付引当金の増減額( は減少)	133	258
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	5
受取利息及び受取配当金	38	8
支払利息	85	83
為替差損益( は益)	11	4
持分法による投資損益( は益)	55	33
有形固定資産売却損益( は益)	83	1
固定資産除却損	29	51
負ののれん償却額	379	379
和解金	-	239
売上債権の増減額( は増加)	1,324	636
たな卸資産の増減額( は増加)	1,404	164
仕入債務の増減額( は減少)	2,128	874
未払費用の増減額( は減少)	159	591
その他	257	40
小計	3,490	267
利息及び配当金の受取額	38	8
利息の支払額	127	82
法人税等の支払額	238	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,162	461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	3	300
有形固定資産の取得による支出	1,654	1,279
有形固定資産の売却による収入	150	672
無形固定資産の取得による支出	25	46
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,532	351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,023	874
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	138	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161	756
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	211
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	143	268
現金及び現金同等物の期首残高	4,156	5,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,299	5,607

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、F D K販売株を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	117百万円	104百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	354百万円	269百万円
支払手形	49百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費・梱包費	531百万円	389百万円
従業員給料・諸手当	2,141百万円	2,178百万円
退職給付費用	145百万円	155百万円
研究開発費	312百万円	380百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,308百万円	5,616百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9百万円	9百万円
現金及び現金同等物	4,299百万円	5,607百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,902	14,933	41,836		41,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	26,902	14,933	41,836		41,836
セグメント利益	156	94	251		251

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,845	13,263	35,109		35,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	21,845	13,263	35,109		35,109
セグメント利益又は損失( )	1,857	231	1,626		1,626

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	0.62円	7.21円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	134	1,566
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	134	1,566
普通株式の期中平均株式数(株)	217,278,131	217,275,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

F D K株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 川 政 序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐 木 秀 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。